

令和3年度事業実施報告

(令和3年7月1日から令和4年6月30日まで)

1. 概要

令和3年度は、当会の認知度向上を目指し、情報技術の活用と情報化の推進、中小企業の振興に寄与する具体的な活動を展開していくという考えのもと、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえつつ、可能な範囲での事業活動を実施しました。

2. 奈良県小規模事業所デジタル化相談事業の受託

奈良県総務部デジタル戦略課の委託を受け、小規模事業所デジタル化相談窓口事業を運営しました。業務のデジタル化を進め、生産性を向上させたいと考えている小規模事業所の相談対応窓口を運営するもので、当会所属のITコーディネータ、情報処理技術者が相談対応にあたりました。具体的には、事業所に適したデジタル化の方法、導入機器やソフトウェアなどの紹介、IT導入に係る補助金の案内などのテーマでの相談がありました。相談時間は1事業者あたり60分、2021年11月17日(水)～2022年3月8日(火)の期間で、奈良県北部エリア、奈良県中南和エリアで合計30回の相談対応を実施しました。本件は、当会初めての受託事業として非常に有意義な取り組みとなりました。

3. サイバーセキュリティ地域別セミナーin奈良

2022年3月18日、関西サイバーセキュリティ・ネットワーク事務局(経済産業省近畿経済産業局、総務省近畿総合通信局、一般財団法人関西情報センター)主催の「サイバーセキュリティ地域別セミナーin奈良」が開催され、当会も開催に協力しました。奈良県における企業等のサイバーセキュリティ意識の向上につながるとともに、貴重な情報交換の場となるとともに、後援団体として当会アピールの機会となりました。

4. 主催事業

会員の交流及び研鑽に役立つ小規模な勉強会活動の一環として、「デジトレ体験会」を6月に開催(4名出席)しました。

5. 広報活動

ITコーディネータの機関紙「架け橋」の特集企画(第32号:2022年9月初旬発行予定)にて、取材を受けました。今までITC組織がなかった地域に新しく立ち上がった届出組織を取り上げる企画で、当会立ち上げの経緯から地域に対する思いや現在までの活動状況などについて取材いただきました。

■第1号議案 2

令和3年度 正味財産増減計算書（案）
別紙添付書類の通り

